学校法人明治学院 2014 年度事業計画骨子

主な新規事業および重点事業

- 1 ガバナンスとマネジメントおよび内部統制の構築・整備
- (1) 2013 年度秋に寄附行為改正を行い、理事会・評議員会の開催回数の増加や審議事項の充実等を図った。 2014 年度は年間を通して、理事会・評議員会を一層活発化させ、学校法人としてのガバナンスの強化を 図る。
- (2) 2014 年度は、理事会の下にある各種委員会(経営問題検討会、人事委員会、財務委員会、長期総合計画委員会等)をより有効に活用して、理事全員が参加する形で、法人の意思決定、学院組織、人事制度等具体的な経営課題の解決に取り組む。
- (3) 2014 年度から、関係委員会、経理部を中心とする所管部及び監査室の協働により、適切な予算編成、 予算の効率的使用状況、予算執行のチェックなど、いわゆる予算の PDCA を実施する。

2 大学入試改革の推進

- (1) 指定校推薦入試制度の充実 キリスト教学校教育同盟加盟校をはじめ指定推薦校の訪問を継続し、交流の活発化を図る。
- (2) 地方入試の拡大 2013 年度の仙台・静岡での地方入試に引き続き、札幌・福岡での地方入試を実施する。

3 教学改革の推進

(1) 大学国際センター等の設置

多様化するニーズに対応したグローバル人材を育成するため、現在の国際交流センターを統合する形での「国際センター」を設置する。また語学を互いに学ぶこと(互学)ができるランゲージ・センターの設置を準備する。

(2) 大学院の改革

大学院教育の活性化を目指し、複数の学部の上に跨った新しい形の大学院の設立の準備をする。

- (3) 2014 年度に実施する大学の自己点検を通して学部・学科の教育研究目標を明確にする。
- (4) 新たな補助金および科学研究費補助金を獲得するための体制を強化する。

4 大学奨学金の拡充

- (1) 勉学や研究に意欲を持つ生徒・学生を支援する奨学金制度の整備・充実は重要であり、学内外からの様々な奨学資金の確保が必要となる。大学において、①地方出身者への特別奨学金の新設②海外へ留学を希望する学生への奨学金制度の充実を実施する。
- (2) 奨学金制度の原資を調達するため、新たな大学第3号基本金を設ける。

5 中学校、高等学校、大学の連携推進

(1) 2011 年 3 月に発信した「明治学院一貫教育宣言」により、中学校、高等学校、大学が目指す生徒像、学生像を明らかにし、明治学院に流れる教育理念を確認した。今後はその理念を実現し、その成果をさ

まざまな媒体を通じて学院の内外へ独自性のある明治学院の教育を明確に発信する。

- (2)「つなぎプロジェクト」として、明治学院高等学校、明治学院中学校、明治学院東村山高等学校、明治学院大学の生徒・学生が共に学ぶ場を提供し、その充実を図る。
- (3) 高校での明治学院大学の教員による「大学入門講座」の開始、東村山高校での大学教員によるアカデミック・リテラシー科目の直接授業と「J.C.バラ・プログラム」(大学入学前教育)の遂行により、一貫教育の実を挙げる。

6 キャンパスの有効活用と施設・設備の整備

- (1) 2011 年度から取り組んでいる白金キャンパスにおける大学および高校の施設の見直しと、大学の教学 改革の進捗を勘案した将来計画(白金キャンパスのグランドデザイン)の検討を行う。
- (2) 2014 年度の主な施設・設備の整備を推進する。
- A 2013 年度から 3 年計画で取り組んでいる「横浜キャンパス向上計画」【大学 教育・研究における重 点分野 10-(4)参照】
- B 大学図書館(白金)のゾーニング見直し【大学 その他の特記事項 1-(1)参照】
- C C 0 2 削減と天井落下防止【大学 教育・研究における重点分野 10-(4)参照】
- D 白金キャンパス高校校舎改築の準備【明治学院高等学校 教育・研究における重点分野 5 参照】
- E 東村山キャンパスグラウンド人工芝化、ビオトープ設置、正門改修等の校地整備の準備【明治学院中学校・明治学院東村山高等学校 教育・研究における重点分野 8 参照】

以上

学校法人明治学院 2014 年度事業計画

I. 学校法人明治学院の事業計画

1 明治学院の教育

明治学院の起源は、1863(文久3)年に米国医療宣教師 J.C.Hepburn(ヘボン博士)と妻クララが横 浜外国人居留地 39番のミッションホームに開設した「ヘボン塾」(英学塾)にあり、2013年に日本のキリスト教学校として最も早く創立 150周年を迎えた。創立 150周年を経て、創立者の建学の精神に基づいてこれまで脈々と受け継がれてきた明治学院の教育を改めて「現在」に問いかけながら、「将来」に向けての飛躍へと繋げていくことが求められている。

- (1) 2011年3月に「明治学院一貫教育宣言」を発信し、明治学院に流れる教育理念を確認した。重要な課題については、教育体制整備委員会を一層活性化し、中長期的な観点から明治学院の一貫教育体制をさらに整備する。
- (2) 2013 年度から「つなぎプロジェクト」(中・高・大のキリスト教一貫教育プロジェクト)として、明治学院中学校、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校、明治学院大学の生徒・学生が共に学ぶ場を提供している。2014 年度は、従来大学生を対象に行ってきた学院牧師引率の台湾ワークボランティアを、「つなぎプロジェクト」として位置づけ実施する。2013 年度に実施した「小諸ワークボランティア」に高等学校に加え東村山高等学校の生徒も参加できるよう整備し、2014 年度は高・大の共働プロジェクトとする。
- 2 キリスト教活動
 - (1) 中学校、高等学校、大学を包括した全学院にまたがるキリスト教教育の推進を図る。

「キリスト教学校教育セミナー」は「キリスト教に基づく人格教育」とは何か、という議論を発展させ、教職員がこのテーマを共有するにはどうしたらよいのかを含めて検討する。2014 年度も継続して協議する。

「学校法人明治学院年間主題聖句」を、2014年度はより身近な問題の中から選定し、多くの教職員がキリスト教の教えを意識できるようにする。

2014年度学校法人明治学院年間主題聖句

「富は、天に積みなさい。そこでは、虫が食うことも、さび付くこともなく、また、盗人が忍び込むことも盗み出すこともない。」(マタイによる福音書 第 6 章 20 節)

- (2) 対外活動として、「ペンテコステの集い」等の地域教会との交わりや「クリスマス音楽礼拝」を通して日本基督教団南支区の諸教会をはじめ、他教派キリスト教会および地域社会との交わりを深める。 キリスト教学校教育同盟および他のキリスト教学校との関係を強化し、日本基督教団関係学校としての役割を果たす。
- 3 「明治学院創立 150 周年記念募金」の継続

明治学院創立 150 周年記念に掲げた事業を継続して実行に移すと共に、2014 年度は 2010 年度から 開始した「**創立** 150 **周年記念募金」のしめくくりの年度**として、一層の募金活動に注力する。

なお、募金者へは、オルガンコンサートご招待に加え、**2014** 年度末をもって芳名録への掲載および 銘板への刻名を準備する。

4 ガバナンスとマネジメントおよび内部統制の構築・整備

(1) 2013 年度秋に寄附行為改正を行った。その改正により、理事会・評議員会に関して開催回数の増加や審議事項の充実等を図った。

2014年度は年間を通して理事会・評議員会を一層活発化させ、学校法人としてのガバナンスの強化を図る。

- (2) 2014 年度は、理事会の下にある各種委員会(経営問題検討会、人事委員会、財務委員会、長期総合計画委員会等)をより有効に活用して、法人の意思決定、学院組織、人事制度等具体的な経営課題の解決に取り組む。
- (3) 理事会直轄の監査室の機能を活かして、学院のマネジメントおよび内部統制の構築・整備を図り、 外部のステークホルダーに対して説明責任を果たせるよう、監査のための諸規程の整備を図ってきた。 その一環として、2013 年度に内部監査専任要員を配置し、2014 年度の内部監査の対象範囲の拡大に注 力する。

2014 年度の予算編成は理事者・教職員が一致協力し、危機感を持って変革期に立ち向かうことができるよう、関係委員会、経理部を中心とする所管部及び監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的使用状況、予算執行のチェックなど、いわゆる**予算の PDCA を実施する**。

なお監事監査では、業務監査・財務監査の他に、教学監査の一環として「公的研究費整備体制チェックリスト調査」を実施し、公的研究費の適正な管理に関する監査を強化する。

5 明治学院の財政基盤の強化

少子化が続く現下の私立学校法人淘汰の情勢で、強固な財政力を維持することが不可欠であり、学院の中・長期財政計画に基づいた財政基盤を一層強化していくことが求められている。そのため、収入源の安定的確保に向けた諸方策を推進するとともに、支出の抑制と効率的配分に向けた施策を実施する。 さらに有利子負債の圧縮と利払いの縮減、金融資産の堅実かつ有効な運用を推進するとともに、既存

の業務の見直しと総人件費の抑制のため株式会社明治学院サービスの更なる活用を図る。

- 6 キャンパスの有効活用と施設・設備の整備
 - (1) 2011 年度から取り組んでいる白金キャンパスにおける大学および高校の施設の見直しと、大学の教学改革の進捗を勘案した将来計画(白金キャンパスグランドデザイン)の検討を行う。
 - (2) 2013 年度から 3 年計画で取り組んでいる「横浜キャンパス向上計画」が進行している。その計画には、太陽光発電と雨水利用等の自然エネルギーを使用する設備構築も盛り込まれている。2014 年度は 2 期目の計画を実施する。
 - (3) 高校の校舎建築計画に着手するための調査を開始する。
 - (4) 東村山キャンパスの整備

中学校舎は東村山キャンパス開校時の建物で老朽化が進み、また高校チャペルも老朽化しているため、将来に向かって建替え計画を進める。

なお、グラウンドの人工芝化・ビオトープ新設および正門の改修等の構内整備計画を具体化する。

- 7 危機管理体制への取り組み
 - (1) 明治学院防災管理委員会で明確化した防災に関する基本事項に基づき、白金キャンパスにおける高 大連携の災害訓練や各校間の非常連絡訓練を実施する。

また学生・生徒および教職員の非常安否確認システム登録を積極的に推進する。

- (2) 災害発生時の人命・資産の安全確保や発生後数日間の学生・生徒・教職員、受け入れた帰宅困難者の安否確認、さらに災害後の各校の教育活動の円滑な確保に注力する。
- (3) 各学校において、引き続き東日本大震災被災地へのボランティア活動等を通して、被災地への支援を行う。

8 教育・文化活動

(1) 歴史資料館

明治学院歴史資料館は、学院と学院の設置する諸学校の歴史に関する資料およびその種の資料に関する情報の収集・管理を行い、研究・教育の用に供することを目指している。2014 年度はマイクロフィルムのデータ化を前年度に引き続き行うと共に、写真のデジタル化に向けての整理を進める。さらに、他校の資料館や博物館を調査研究しつつ、学院歴史資料館の使命とビジョンを明確にしていく。

(2) 明治学院チャペルコンサートシリーズ

「明治学院チャペルコンサートシリーズ」では、毎回 200 名~400 名の学生・教職員はじめ地域の方々が来場し、幅広いファン層が定着しつつある。2014 年度で 5 年目を迎え、明治学院礼拝堂を会場に芸術性の高い演奏会を行い、文化活動を通した社会貢献により、学院の知名度向上に役立てる。

2014 年度演奏会プログラム

第1回 2014年9月27日(土) 「今井奈緒子 オルガンリサイタル」

第2回 2014年11月29日(土) 「明治学院バッハ・アカデミー合唱団 演奏会」

第3回 2015年1月24日(土) 「J.S.バッハのオルガン全作品シリーズ Vol.4」

(3) 明治学院オルガン講座

学院の学生・生徒が白金・横浜チャペルのオルガンを弾ける本講座は、明治学院高校・大学の受験や入学を考えている学生・生徒にとって魅力ある講座として受験広報の一端を担っている。また学外者(一般、音楽大学生)向けの講座を開講しており、社会人のニーズに応じて、パイプオルガンの歴史や構造を学ぶクラスも開講している。2014年度も、キリスト教音楽を広めるとともに、明治学院の知名度向上に貢献する講座の充実を図っていく。

(4) 歴史的建造物の広報活動

白金キャンパスの礼拝堂(港区有形文化財指定)、記念館(港区有形文化財指定)、インブリー館(国の重要文化財指定)、東村山キャンパスのライシャワー館は、明治学院が広報活動を行う上で重要な役割を担っている。東京都が毎年開催する東京文化財ウィークでの公開をはじめとして、専門誌や受験雑誌への掲載を通して文化発信を行う。

9 株式会社明治学院サービスとの連携強化

株式会社明治学院サービスは、明治学院の全額出資会社として、学院の教育・研究活動を支援する事業を行っている。2014年度は、学院が行う教育・研究活動に関わる直接・間接的な事業について一層の連携強化や、各校の事務の合理化・効率化についても効果的な支援を求める。

また大学生のキャリア教育、就職活動、インターンシップの推進に向けた支援・協力を求め、**大学生の就職への取組み**の強化・向上に役立てる。

労働者派遣法の改正に合わせて、学院と明治学院サービスが連携して雇用制度の改善に取り組む。

Ⅱ. 各部門別事業計画

【明治学院大学・大学院】 [学部・学科の新増設計画]

〈大学院・大学〉

なし

[教育・研究における重点分野]

〈大学院〉

1 大学院の活性化

7 研究科 11 専攻からなる大学院は、少数精鋭教育により学問への探究心旺盛な学生の養成をめざすことに重点を置いていく。2012 年 10 月に学長からの諮問により《大学院の活性化》を模索する委員会が発足し、2013 年 2 月に答申が提出された。答申の中には「複数の学部の上に跨る大学院を構想する」「他の大学が目をつけていない分野を狙う」等、本学大学院の競争力を高めるための提言が盛り込まれていた。2013 年 5 月には、この答申の精神を実現するため、具体的な方策を探る《設立準備委員会》が発足し、経済学部と法学部の 2 学部で支える《法と経営学研究科》の設立が構想されている。大学院の活性化という大きな課題に対しては、今後も従来の枠にとらわれない新たな方法を探る努力を続けていく。

2 法科大学院学生募集停止後の教育条件の維持・確保

法科大学院は 2006 年度 8 名、2007 年度 11 名、2008 年度 16 名、2009 年度 9 名、2010 年度 9 名、2011 年度 5 名、2012 年度 5 名、2013 年度 9 名、合計 72 名の司法試験合格者を出している。

2013 年度新入生の募集停止に伴い、2016 年度までは、現在の教育体制をほぼ維持して学生に対する教育 水準を確保すること、聴講生制度を利用して修了生支援をより強化することを 2012 年度に決定しており、 今後も、この計画に沿って教育支援を強化する。聴講生登録者数は既に在学生を超えており、司法試験受験 者のための司法試験日程にあわせて聴講生向け科目を増設して司法試験合格者数の上積みをめざす。また、 隣接司法、企業法務、公務員等の進路を考える者のため、これらに適した科目を提供して、法曹以外の進路 を考えている者の教育支援にも力をいれる。

3 教学改革の推進

心理学研究科は、その臨床部門である心理臨床センターの本格稼働により、実践的な教育・研究活動を展開する。心理臨床センターは高輪校舎への移設により、学外利用者が2008年度1,149名から2009年度1,794名、2010年度1,961名に増大し、2011年度1,935名、2012年度1,654名に減少したものの、高い水準を維持している。スタッフや施設の充実した「心理相談クリニック」の開設によって、臨床経験に根ざした教育研究が可能となり、研究者、教員、障がい児、障がい者のための指導者、子育て支援従事者、成人・高齢者支援従事者等の専門家の養成を強化し、さらに(財)日本心理士資格認定協会から指定を受けた大学院として、臨床心理士養成のための機能を発展させていく。

4 大学院広報の強化

大学院志願者の増加を図る施策の一環として、2009 年度から導入された「大学院統一オープンキャンパス」に加え、2010 年度にキャリアセンターと合同開催した本学学部生に向けた大学院進学ガイダンスを、「明治学院大学大学院進学ガイダンス」と名称・内容を改め、広報とキャリア教育の両視点から充実を図り、2012 年度は、白金キャンパス 7 名、横浜キャンパス 19 名の参加があり、大学院広報に注力している。学部からの一貫教育の強化を企図し、各学部と各研究科を接続する個別説明会を開催しており、2014 年度も

継続する予定である。

5 大学院教育体制の整備

2010 年度に大学院(論文)指導教員の学部責任コマ数を1コマ軽減し、より本格的な大学院教育に専念できる環境を用意した。2014 年度も、海外からの大学院留学生の獲得と、大学院における二重学位制度の確立を目指す。

6 大学院研究環境の整備

2010年度より社会学研究科、2011年度より法学研究科、2012年度より文学研究科では、院生に対する研究科独自の奨学金が用意された。2014年度もTA(ティーチング・アシスタント)制度をさらに活用し、各研究科の院生の研究環境の向上を図っていく。

〈大学〉

- 1 教育目標の明確化と教学改革の推進
- (1) キリスト教に基づく人格教育という建学の精神、'Do for Others'(他者への貢献) という教育理念を踏まえ、学生の学修意欲や社会の期待と負託に応え得る教育を提供するために、建学の精神、大学の教育理念および各学科の教育目標に基づき、各学科の教育内容を再点検し、改善を推し進めていく。
- (2) 2013 年 7 月に第 1 回教学改革推進本部会議(以下、同会議)を開催し、明治学院共通科目の在り方、既存の学部・学科の教育内容の強化充実について同会議で継続的に検討する方針が認められ、2014 年度は具体化に向けて舵を取り、推進する。
- (3)外部資金の獲得

「グローバル人材育成のための大学の国際化」等、文部科学省の新しい施策に基づいた補助金の獲得のため、学内の体制を整備して積極的に獲得を目指す。また科学研究費補助金についても、学長、副学長のリーダーシップの下に申請件数の増加を図る。

- 2 入試制度改革
- (1) 地方入試の拡大

近年重視してきた地域戦略としては、重点エリア(札幌・仙台・静岡・福岡)での大学フェア「One Day Campus」の開催を足がかりに学生募集活動を積極的に行い、2014年度入試から2ヶ所(仙台、静岡)で地方試験会場を設けることができた。2015年度入試に向けては、「One Day Campus」の開催地すなわち重点エリアの検証を行ったうえで、地方試験会場の拡大(札幌・福岡)を実施する。

(2) 指定校推薦入試制度の充実

高校との関係強化を図る中でも、系列校(明治学院高等学校・明治学院東村山高等学校)ならびにキリスト教学校教育同盟加盟校との関係を重視していく。系列校とは定期的にワーキンググループを通じて意見交換を行い、両校の生徒を対象とした大学紹介のためのイベントも充実させていく。キリスト教学校教育同盟加盟校に対しては、2013年度に指定校推薦入試制度の見直しを機に広く高校訪問を展開したが、今後もさまざまな形で交流を深めていく。

3 国際交流の充実と語学教育の強化

現代のグローバル社会が求める人材の育成と送り出しを目指し、ヘボン塾を創設したヘボン博士夫妻が、国籍・民族を越えて日本の少年少女に英語等を教えたという「英語の明治学院」の原点に立ち返り、国際交流と語学教育の強化に努める。

(1) 留学を希望する学生は年々増加している【長期留学者数(協定外含む): 2009 年度 54 人、2010 年度 57 人、2011 年度 78 人、2012 年度 82 人、2013 年度 97 人】。今後より多くの学生がその機会を持てるよう、 長期留学者数 200 人以上を目指して協定校の新規開拓を図る。また、留学プログラムの多様化(短期派遣 の拡充)を図り、留学に対しての興味を喚起し、長期留学へと繋げるステップとなることを期待する。

(2) 留学を意識した英語力の向上については、国際交流センターでは TOEFL 講座初級・中級、TOEFL 選 抜の各講座を開設し、また TOEFL ラウンジを開設してスコアアップのための相談の受付、指導を行っている。今後は学部、教養教育センターと連携をはかり、それぞれ独自に実施している TOEFL 模試と関連付けて、効果的な講座の時期の検討や効果測定に活用する。

協定校新規開拓の手段として、海外への本学の情報発信のため、広報ツールを充実させる。なかでも外国語版ホームページの改修は優先するものである。

在学生のモチベーションという観点では、低学年から、留学を意識できる機会として、留学フェア、オリエンテーション等を横浜キャンパスで実施し、本学の留学の仕組み、留学経験者からの情報提供等、より現実的なものとしてとらえられるような機会を提供する。

- (3) 受入体制として、留学生寮の拡充は必須である。2013 年度には老朽化と今後見込まれる留学生数から、 部屋数の不足が予測されるため、留学生寮「MISH」を解約し、2014 年度に向けて「ドミール戸塚」を 交換留学生用として 40 室確保した。今後、国際交流の活性化の実現に伴い、両キャンパスで利用可能な 専用の留学生宿舎について検討する。また、留学生用の授業充実について、横浜キャンパスを今後の国際 交流の拠点とすることを踏まえて、留学生に魅力あるカリキュラムを横浜キャンパスにおいて学部に提供 してもらうための提案、また、必要に応じて外注も視野に入れて検討する。
- (4) 上記の活動をしつつ、多様化するニーズに対応し、**グローバル人材を育成するために、**組織改編を視野に入れて、2014 年度中に**国際交流センターを改組する形で国際センターを設置する予定である。**2014 年度には設置に向けた準備として、国際センター設置準備室を新設する。
- (5) 語学教育では、「語学の明学」との評価を受け得るような教育カリキュラムの検討を開始する。各学部・学科では、独自の取組みを実践している。具体的には、ICT 技術を活用し Skype(インターネットビデオ 通話)を使用した実験授業を展開する英文学科・国際学科、基礎科目(英語コミュニケーション)に前述した ICT を導入するフランス文学科・芸術学科・社会学科・社会福祉学科・法学部全学科、経済学部では ブリティシュカウンセルと共同で英語教育プログラムの開発を行う。

また、総合企画室に担当室長補佐を置き、本学の語学教育を「学生目線での語学教育」「キャリア教育の視点からの語学教育」「学部専門教育の視点からの語学教育」の 3 つの視点から再構築を図る。また、教養教育センターが開設しているランゲージラウンジを大学全体規模の位置づけとしてその充実を図り、学部学科学年を超えて「語学」を「互いに学ぶ(互学)」できる空間となるようなランゲージ・センターの将来的な設置に向けて整備を推進する。

4 奨学金制度の整備・充実

- (1) 勉学や研究に意欲を持つ生徒・学生を支援する奨学金制度の整備・充実は重要であり、学内外からの様々な奨学資金の確保が必要となる。大学において、2014年度は特に①地方入試の実施にインパクトを与える地方出身者への特別奨学金の新設②海外へ留学を希望する学生への意欲づけとなるような奨学金制度の充実を実施する。
- (2) 学業支援の強化

学業支援強化の一環として学内奨学金体系の見直しを行い 2011 年度からスタートした「ヘボン給付奨学金・保証人会へボン給付奨学金」(経済援助を目的)は、2012 年度には保証人会から 600 万円の資金増額を受けて支援総額の充実を図り、採用者数は 2011 年度 402 名、2012 年度 412 名、2013 年度 416 名となった。学内奨学金としては他にも、学業優秀者を表彰する「明治学院大学学業優秀賞」、留学者の学業を奨励する「明治学院大学認定留学奨学金」、将来に社会福祉および心理学関連領域への従事志望者を対象とした「小野國嗣基金」などがあり、2014 年度も継続して実施する。

- (3) 2012 年度に、明治学院創立 150 周年記念募金の中から「明治学院ぶどうの木奨学基金」(キリスト教教師が扶養する子に対する就学支援)を創設・支給を開始し、2014 年度で 3 年目を迎える。2 年間の受給者は、延べ 11 名であった。2014 年度は大学学生部との連携を強化して一層の充実を図っていく。
- (4) また、東日本大震災で被災した学生の学業継続を目的とした学費減免措置(東日本大震災・長野北部地震被災者学費減免特別措置)を 2015 年度まで継続する。この措置に対しては保証人会および校友会からも支援を受けている。

5 情報公開の拡充

2014年度は大学の情報公開の拡充を図るために、大学ホームページの全面改訂を行う。教育研究の概要については、①カリキュラム・ポリシー②ディプロマ・ポリシー③アドミッション・ポリシーについて積極的に情報公開していくが、特にアドミッション・ポリシーについては、学部学科、大学院研究科専攻ごとに詳細に、分かりやすく説明をする。

6 自己点検・評価

2009年に行われた大学基準協会による大学評価において本学は「適合」と認定された。この評価は2010年度より2016年度まで7年間有効であるが、その間、中・長期を展望した教学改革を推進する。2014年度も引き続き、自己点検・評価の実施と大学基準協会による認証評価により指摘された問題点に対する改善努力を、外部評価委員会の再評価に付すことにより、教育・研究の質のいっそうの向上を図り、自己点検・評価の結果と外部評価委員会の年次報告書をHPに公開する。更に2015年度の認証評価受審に向けて、2015年1月に草案段階の点検・評価報告書を添えて申請手続きが必要なため、2014年度は自己点検・評価報告書を作成することを通して、学部・学科の教育研究目標を明確にする。

7 キャリアサポート体制の強化

2013 年度にスタートした正課科目による「ヘボン・キャリアデザイン・プログラム」を拡充し、明治学院共通科目と学科科目による包括的なキャリア教育の体制を整える。キャリアセンターでは、このプログラムに連携して、学生のキャリア形成を促すための体系立った取り組みを展開する。

(1) キャリア支援

学生生活を充実させることをベースに、自己理解・社会人基礎力・社会や職業との接続の3点を伸長させることを目指した支援を継続する。入学時の進路オリエンテーションとキャリアガイドブックの配布、1、2年各年次に開催するキャリアガイダンス、学生部と連携しての課外活動加入者増プロジェクト、企業との協働による学内インターンシップ「仕事発見プログラム」について、一層の充実を図る。他に、教員、公務員、民間企業、大学院進学について進路別にガイダンスを1~3年次対象に実施し、低学年次から進路について具体的に考える機会を用意する。

(2) 教員志望者への支援

2013年度は、教育発達学科が完成年度を迎えたため、教員採用試験をはじめとする就職活動期の学生への支援が求められた。様々な取り組みの結果、これまでの中等教育の教員に加え、26名が教員採用試験に合格(内訳:小学校17名、特別支援学校4名、私立幼稚園5名)した。2014年度は、学生のニーズに応じた支援内容の充実を目指す。

(3) 公務員、資格取得

公務員、司法書士、行政書士、税理士、会計士、簿記、語学等の課外講座を法学部、経済学部、教養教育センターが実施する他、パソコン資格である「MOS」取得講座、公務員模試、官公庁任用担当者による公務員採用試験制度等説明会、官公庁でのインターンシップの紹介をキャリア支援課が実施する。

(4) 3年生向け就職支援

就職活動時期が後ろ倒しになることのメリットを生かすために、各種取り組みを充実させる。特に、企

業は早期に自発的に動く学生に優秀な学生が多いと考え、そうしたアクティブな学生に対し重点的に採用プロモーションを行うため、アクティブ層をより厚く形成することを目的に 2014 年度は、以下の項目について取り組む。

- A 春学期は、インターンシップガイダンス、事前指導、インターンシップ先の情報提供と紹介、さらに 学内で行うインターンシップ「仕事発見プログラム」、2014 年度より**ヘボン・キャリア・プロジェクト と統合する「MG キャリア講座」を開始する**。
- B 秋学期には、「就活ステップアップ講座」など。民間企業就職活動のガイダンスの他、大学院生向け、 外国人留学生向け、Uターン希望者向け、福祉分野希望者向けのガイダンスも実施する。困難を抱えた 学生に対しては、総合支援室と連携しながら個別に対応する。
- C 企業との関係構築の取り組みとしては、長期安定企業の分析とそれを反映させた学内会社説明会開催、 各種の企業との交流会・情報交換会への出席の他、中堅・中小企業との関係構築を推進するための東京 商工会議所を積極的に利用する。
- (5) 4年生向け就職活動の学生支援継続

2014年度は、白金・横浜両キャンパスにおいて、通年的な専門的相談員(横浜キャンパス1名、白金キャンパス3名)の配置を増強する予算措置を施す。学生の進路報告を促進するため、最終進路アンケートを実施する卒業証書授与式にて、ボールペン付きサブツールを制作・配布も継続する。また、月1回ペースで面接セミナーや就職ガイダンスなどを行い、学生の心のケアと就職活動トレーニングを組み合わせたプログラムを通年的に実施する。

4 年生就職コーディネーターの配置、新就職支援システムの導入、ハローワークとの連携により就職紹介強化にも取り組む。更に、これらの 4 年生向け支援の周知および利用者増を図るため、リーフレット「キャリアセンター就職通信【4 年生版】」を新たに発行し、5 月中旬頃に自宅へ送付する。

(6) 卒業生就職支援

校友会の財政支援に基づき、2014年度も卒業生就職支援の取り組みを継続する。

(7) 文部科学省補助金による取組

2012 年度よりスタートした「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(都内 17 校と 共同参画)の最終年度を迎える。産業界のニーズの把握、社会的・職業的自立力の測定手法の開発、産 業界との連携による人材育成プログラムの開発等の各種取り組みにおいて、一定の成果を出す。

(8) 認定留学生に対する支援強化

大学として認定留学生の増加に取り組んでいることに対応し、認定留学生対象(特に秋留学の学生)のキャリア支援を強化する。具体的には、①秋留学出発前に実施する課外講座(白金・横浜) ②秋留学帰国後の支援を強化するための、夏休みにおける専門的相談員配置の増強(白金・横浜) ③英文履歴書の書き方ガイドブックの制作 の3点に取り組む。

8 学生への総合サポート体制の充実と合理的配慮

2013年に総合支援室を設置し、心理相談部門(学生相談センター)、健康支援部門(健康支援センター)、修学支援部門(学生サポートセンター)と組織を再編成した。総合支援室は、全ての学生が心身共に健康で質の高い教育が受けられるように困難を抱えた学生に対して、情報を共有しより速やかにかつ包括的に必要な専門的支援を実施している。同時に学生を支える教職員の健康保持・増進を図っている。

2014年度には、以下の通り様々な課題に引き続き取り組み、サポート体制の整備・充実を一層図る。

- (1) 発達障がいの学生への対応
- (2) 健康管理システムの運用による健康支援体制の整備
- (3) 各学部・学科、事務部門との連携によるサポートの促進

- (4) 障がいのある学生への修学支援の方針の確立
- (5) キャンパスのバリアフリー化の推進
- (6) 疾病予防や危機管理体制の確立

また、ハラスメント人権委員会およびハラスメント相談支援センターでは、「ハラスメント防止宣言」に則り、2014年度においてもセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントといったハラスメント問題を未然に防ぐための啓発活動を継続的に行うとともに、他部署との連携を進めながら、学生・教職員への相談支援体制の充実を目指す。そして、ハラスメント問題へは毅然とした態度で臨むべく、問題解決の枠組みを整える。

9 一貫教育の充実と地域への貢献

「明治学院一貫教育宣言」により表明された一貫教育の実現のために、教養教育センターと両系列校との間の「J.C.バラ・プログラム」を継続、発展させる。また東村山高等学校設置科目「アカデミックリテラシーII」、明治学院高等学校設置科目「大学入門講座」への協力等により、両系列校からの質の高い入学者の確保を目指す。さらに各学部と大学院各研究科の接続を密接にし、各学部から優れた大学院進学者を送り出せるように努力する。

大学の21世紀へボンプロジェクトの3本柱のうちの1本は「一貫教育の充実と地域への貢献」となっている。地域への貢献に関しては、これまで継続してきた東京都港区ほかとの連携事業および島崎藤村ゆかりの長野県小諸市との連携事業をいっそう発展させる。また、横浜キャンパスにおいては、戸塚区と災害ボランティア活動拠点の設置に関する協定を締結するとともに、連携協力に関する基本協定も締結し、地域への貢献をさらに推進する。更に横浜市栄区との連携など新たな自治体・公的団体との連携も検討する。

10 災害対策および環境問題への取組

- (1) 明治学院防災管理委員会で明確化された基本事項に基づき、白金キャンパスでは高校と連携した新たな 震災対策を構築する。
- (2) 備蓄に関しては、乾パン1万食、水1万本、エマージェンシー・シート3,000 枚等を白金・横浜両キャンパスに備えたほか、無線機、ラジオ等を追加購入しているが、備蓄庫の整備、整理を行い、各品目の増量を目指す。
- (3) 避難訓練については、白金・横浜キャンパスとも継続して定期的に実施する。また**戸塚区との協定**により**災害ボランティア活動拠点となる横浜キャンパス**においては、同区との合同防災訓練実施の検討を始める。
- (4) 既に導入されている学生の安否確認システムを含め、学生との連絡手段について、より精度を高められるよう努める。また運用が開始された教職員安否確認システムについて検証を行い、有事に備える。
- (5) 白金キャンパスにおいては、省エネ法および東京都地球温暖化対策計画(Co2 削減計画)に基づき計画的な Co2 削減を目標に、既存機器の定期更新を前倒しして省エネ機器の積極採用を実施している。2014年度は熱源更新工事(2 期工事)と LED 照明器具更新工事(本館3 期工事)を実施していく。また、防災への取り組みとして非構造部材(天井材等)の落下防止措置も順次着手する計画としており、2014年度は本館の大教室を中心に計画している。

横浜キャンパスにおいては、「横浜キャンパス向上計画」の一環として自律(自立)型エネルギーを整備する。2013年度よりスタートし2015年度まで3ヶ年計画で体育館エリアを中心に太陽光パネルの設置と LED 照明器具への更新、雨水・井戸水の有効利用も含め整備していくことで、エコと震災時対策を兼ねた計画としている。また、非構造部材の落下防止については、大空間の教室やホールは完了し、今後中教室以下の対応について検討を進めていく。

〔学生・生徒の募集計画〕

1 2015 年度生大学院募集計画

研究科	専 攻	博士前期課程	博士後期課程
文	英 文	10	2
	フランス文	8	3
	芸 術	10	5
経済	経済	10	3
	経営	10	3
社会	社 会	10	2
	社会福祉	10	3
法	法 律		5
国際	国際	10	2
心理	心理学コース	5	4
	教育発達心理学	10	
	コース		
	臨床心理学	15	
	コース		

計 140名(前年度から2名減少)

2 2015年度生大学募集計画

学部・学科		募集人員	
文	英文	200	
	フランス文	105	
	芸 術	140	
経済	経済	290	
	経営	180	
	国際経営	140	
社会	社 会	230	
	社会福祉	240	
法	法律	250	
	消費情報環境法	175	
	政 治	120	
国際	国際	220	
	国際キャリア	50	
心理	心理	160	
	教育発達	130	

計 2,630 名 (前年度同数)

〔その他の特記事項〕

- 1 図書館サービスの充実
 - (1) 学生の学習支援環境の充実と多様化する学習スタイルへ対応するための新しい図書館としての環境整備を行う。白金図書館は全体のゾーニングを見直して立案した年次整備計画をスタートさせる。初年度となる 2014 年度は**低層階をグループ学習に適したスペースに改修する。**
 - (2) 横浜図書館は**横浜キャンパス向上計画の一環として全面改修**を施し、横浜キャンパス全体の中での学習支援の核となるための環境を整備する。
 - (3) 情報発信ツールとして SNS やインターネット上のサービスの有効活用を模索する。
 - (4) 横浜図書館において地域連携の拡大を模索する。
 - (5) 明治学院の長い歴史の中で集められた貴重資料について、デジタル化、展示などにより、学院のアイ デンティティとして広く世の中に公開していくことを進める。
- 2 校友センターによる大学と校友との絆つくりの構築

校友センターは、明治学院大学校友会規則第2条の「目的」に記載されている「本会は、校友会員相互ならびに校友会員と大学の交流を通じて、大学の社会的貢献の一翼を担い、大学の理念の実現と発展に寄与することを目的とする」を実現することを基本理念とし、2014年度における事業計画の基本的な考え方は、この条文に沿うことを念頭に更なる整備・充実を図る。

- (1) 校友会員情報のデータベースのより一層の整備を図る。
- (2) 校友会 HP の充実ならびに 2013 年に新設されたメールマガジンのさらなる充実を図り、校友に現在の明治学院大学の取り組み等、情報の提供ならびに精度の高さを追求する。
- (3) 「大学との交流」「大学の理念の実現」という設立の目的を考えると、校友の集まりである「校友の集い(卒業 10 年ごとのご招待)」ならびに「各地校友会(全国約 8 箇所で開催)」は重要ツールと考える。 開催方法、PR 方法の検討を踏まえて、参加者数の拡大を図ると同時に、校友の声を拾い上げ大学執行部に報告する流れを確立させる。
- (4) 校友会報誌の発行(年に2回、4月と10月に発行)。
- (5) キリスト教研究所と共催で開講した「ヘボン塾校友講座」が 2012 年度と 2013 年度をセットとして考え、学生に開講している「明治学院研究 1」を校友向けにアレンジした内容で実施していた。これが一区切りするため、2014 年度からはキリスト教研究所との再度のタイアップを図るか、学部の研究所または地域連携とのタイアップなど新たな試みも検討したい。
- (6) 2013 年度から「スポーツプロジェクト」とのタイアップを考え、予算面で学生のクラブ活動をサポートするシステムを導入した。それ以外にも、奨学金等を含めた給付型の学生サポートを充実させる。
- 3 広報活動の展開

2013 年度は、学院創立 150 周年を迎えたことを契機に、「歴史を活かし、未来をつくる。」ことを考える さまざまな催しが開催された。2014 年度からはさらに、本学の Identity を掘り下げるコンテンツを充実させていく。教育理念 "Do for Others"の実践等を具体的に紹介し、今後の明治学院大学の動きや方針を届けるため、大学 Web サイトのリニューアルを行い、社会的な存在価値を際立たせる広報展開を継続する。また、2013 年度秋学期に横浜キャンパスに設置したデジタルサイネージ (電子掲示板)を 2014 年度は白金キャンパスでも設置する。

4 ボランティア活動の支援と展開

大学の社会貢献事業として、"Do for Others" (他者への貢献)という教育理念を具現化する活動を行い、 学生自身が社会活動を通じた学生の学びにより成長する様々な機会を提供する。以下の6つの事業をその活動の柱とする。 (1) 震災支援活動 「Do for Smile@東日本」プロジェクト

岩手県大槌町との連携協定に基づく本学独自の支援活動、東北学院大学を中心とする大学間協力による宮城県気仙沼市への支援、NPOと協力して実施する岩手県陸前高田市への支援など多様なアプローチで震災支援活動を継続する。

(2) 地域活動

白金・横浜キャンパス近隣の地域における日常的な活動を行い、各々の活動の連携を図ることにより、活動の幅を広げる。

(3) 1 Day for Others (一日社会貢献活動)

1 Day for Others の質的向上を図り、厳選したプログラムを学生に提供し、入学後初めての社会貢献活動としての位置づけを明確化する。

(4)ボランティア活動の啓発と促進

ボランティアファンド学生チャレンジ賞による学生への助成を行う。国際機関実務体験プログラムに学生 を派遣する。

(5) 赤十字社との連携活動

2013 年春の日本赤十字社との共同宣言に基づき、明学レッドクロスと名付けた学生グループを結成し、 他大学に先駆けた明治学院独自の赤十字社との連携活動を行う。

(6) 国際ボランティアの展開

学生からの要望が多い海外でのボランティアを企画する。

5 横浜キャンパスの通学問題について

2013 年度に①下校時の急行バス(本学南門発・戸塚駅行。大学にて乗車代金を一部負担することで学生は 100 円で乗車可)の運行、②徒歩通学路における下校指導員の徹底教育、③近隣住民との積極的な交流等の施策を行ったことで近隣との理解が深まったが、2014 年度は更に根本的な問題解決を目指し、戸塚駅周辺に本学専用の発着所を確保し、スクールバス運行の実現に継続して取り組む。また栄区・本郷台駅側からの路線バス便について、便数を増やすよう、栄区と共同してバス会社との交渉を行う。

- 6 課外活動への支援について
- (1) 明学スポーツを強くするプロジェクト(通称:スポーツプロジェクト)への支援

2005 年度より開始した同プロジェクトは、指導者の招聘によりスポーツクラブを活性化・強化し、クラブそのものをよりハイレベルにすることとあわせて、一般学生の応援・一体化・愛校心の高揚などの目的も掲げられ継続されてきた。そして各クラブともそれなりの成果をあげてきた。2013 年度をもって第3期(通算9年)が終了した。2014 年度は、第4期に向けての検証の年度とし、これまでの総括および制度の見直し等を実施する。

(2) 課外講座プロジェクトの推進

公認団体に所属しない学生が 5 割 (2012 年度現在) という本学の状況を踏まえ、すべての学生が充実した学生生活を送ることを目的として、全学生対象の課外講座を 2013 年度よりスタートした。実施にあたっては事前にアンケートを行い学生の興味・趣向の把握に努めた。2014 年度も内容の見直しを行いつつ実施する。

7 職員研修制度

2013年度より開始した**職員の語学研修制度**(アメリカの協定校:ホープカレッジへ3週間派遣し語学および業務研修を行うプログラム)を継続する。また、職能に応じた体系的な研修プログラムを策定し実施する 準備を行う。

【明治学院高等学校】

〔新増設計画〕

2014年4月の改組・増設はなし

[教育・研究における重点分野]

キリスト教に基づく人格教育により、ひとりひとりが (1)互いに大切に思う心を育む、(2)真理を探求する力をつける、(3)他者と共に生きる力をつける、ことを目指している。この教育理念は、ヘボン、ブラウン、フルベッキら学院創立者の建学の精神を受け継ぐものであり、「隣人を自分のように愛しなさい」(マタイによる福音書第 22 章 39 節)という聖書の御言葉を基盤にしている。この理念にそって具体的な教育活動を進める。

1 キリスト教教育

(1) キリスト者専任教職員や学院牧師による礼拝、準宣教師による英語礼拝、学院理事・監事による礼拝、 教会の牧師および社会的活動を続けている信徒による特別礼拝(イースター、母の日、ペンテコステ、キ リスト教教育週間、クリスマス、卒業、信教の自由を守る日)により、生徒・教職員が聖書の御言葉を学 び、キリスト教の精神が育まれるように努める。

引き続き、キリスト者ではない専任教職員によるアッセンブリー(講話)を実施する。

- (2) キリスト教諸行事に関するプログラム(宿泊研修会、聖書について語る会、明治学院にゆかりのある 先人への墓前礼拝及び清掃、アドヴェント礼拝など)の充実を図る。
- (3) 学院牧師や大学の教員を招いて教育研究会をひらき、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。 また、生徒や教職員が明治学院や広く日本社会に力を尽くした学院関係者について知る機会を持つ。
- (4) 音楽教科と連携して全員へ讃美歌の指導をすすめる。また、希望する生徒を選抜し学院オルガニストによるオルガン指導をすすめる。
- (5) キリスト教活動広報誌『からし種』の発行、生徒による聖書を主題にした絵画作品の掲示、オルガン・コンサート等を通して、生徒、保護者にキリスト教活動についての理解が深まるように努める。
- (6) キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の榛名ワークキャンプ、**つなぎプロジェクトとしての** 小諸ワークボランティア、台湾ワークボランティアに生徒が参加できるように努める。
- 2 カリキュラムの検討と学力の向上
 - (1) 1年次では基本的な学力をつけるカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施する。また、2013年度に引き続き2014年度も新カリキュラムを実施していく。
 - (2) 「学習の手引き(シラバス) 2014」を作成し、生徒の計画的・主体的学び、教員相互の学習・授業の改善、また、選択科目の履修に役立てる。
 - (3) 生徒たちの知識・教養の蓄積と共に、語学への意欲を喚起するためにブックリスト(文庫 100 冊、新書 100 冊、英語多読図書 100 冊など)を作成し、教科と連携して読書指導をすすめる。
 - (4) 教科に対する理解が遅れている生徒への補習、教科を深く学びたい生徒への講習、進路実現のための 講習をより一層充実させる。
 - (5) 音楽・美術・書道などの芸術教科、調理実習・被服実習・消費者教育を取り入れた家庭科、パソコンを使って「調べ学習と発表の力(プレゼンテーション能力)」をつける情報科など、より豊かな人間力をつけるために実技を伴う教科にも力を入れる。
 - (6) 2013 年度からの新カリキュラムに基づき「英語の明治学院」に相応しい英語教育の強化に加えて、実際に活かせるフランス語・韓国語講座を 2014 年度も継続して実施する。

- (7) 数学の授業の充実をはかるため、少人数による習熟度別授業を引き続き実施する。
- 3 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導
 - (1) 「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とする。
 - (2) 1 年生は、「学力の充実と外の世界に目を向ける」ことを目標にすえ、「基礎学力」の養成に努めると共に、様々な価値観・生き方を知ることによって将来の可能性が広がるよう指導する。
 - (3) 2 年生は、「将来の目標と自己の適性の発見」を目標にすえ、「発展学力」の獲得に努めるよう指導する。
 - (4) 3年生は、「一人ひとりが自分の道を切り開く」ための「実現学力」の確立に努めるよう指導する。
 - (5) 学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』(1年)・『すてっぷ』(2年)・『じゃんぷ』(3年)を定期的に発 行する。
 - (6) 大学入試のための講習・補習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行なう。
 - (7) 各学年とも、進路ガイダンス、全国模擬テスト、英語 GTEC(Global Test of English Communication) を実施し、進路選択と学力の向上をめざす。
 - (8) 生徒の学習や生活について、保護者の理解と協力を得るために、2014 年度も『保護者の手引き』を作成する。

4 高大連携の推進

- (1) 「明治学院一貫教育宣言」により表明された一貫教育の課題を積極的に担う。特に、「宣言」に記された 21 世紀のグローバルな世界に通用する人格と実力を兼ね備え、他者と共に生きることのできる 21 世紀の市民を育成することをめざす。
- (2) 明治学院大学系列校特別推薦入試に関する情報交換を密にし、特別推薦入試に相応しい生徒の進路指導を徹底する。また、学力面と共にキリスト教活動、スポーツ活動、ボランティア活動など、明治学院の一貫教育の特色を生かし、明治学院のアィデンティティーを持った生徒・学生を育てるように努める。
- (3) 高 2・3 生の明治学院大学ゼミナール受講、高 2 生への明治学院大学および他大学の教員による模擬授業、3 学期に高 3 生で明治学院大学進学予定者および他大進学予定者に対しての特別講座を開き、大学への意欲と準備、教養や実力を培う学習を実施する。
- (4) 2014 年度より、大学の知に触れ、認識を深めることによって、大学入学後を見すえた学びの姿勢を身につけるため、明治学院大学の教員による高3生向けの「大学入門講座」を開始する。
- (5) 明治学院大学が提供する講義科目の受講、明治学院大学生の教育実習およびジョブサポーター制度(社会福祉学科)への協力、ボランティア活動の協働など多様な分野で高大の連携をはかる。
- (6) 明治学院大学進学予定者には、大学と協力して各学部による大学入学前教育に取り組む。また、教養教育センター主催の「J.C.バラ・プログラム」にも積極的に取り組む。
- (7) 中・高・大合同の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の進展を図る。
- (8) 高校図書室と大学図書館の交流を密にし、読書教育・図書館利用教育の側面から高大接続教育に取り組む。

5 高校校舎改築

- (1) 教職員全員で確認した「高校校舎改築プラン」を継続検討し、校舎改築計画に着手する。
- (2) 収入の増加および経費のさらなる削減を目指し、第2号基本金等による校舎改築資金の充足に努める。

6 行事・課外活動の充実

(1) 校外ホームルーム、水泳大会、オリーブ祭、合唱コンクール、体育祭など、さまざまな行事を生徒たちの手によって運営し、自主性と協調性を育む。

- (2) 学習、クラブ活動、クラス活動、家庭学習のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるように指導する。
- (3) 2013 年度は東日本大震災の被害を受けた方々へのコンサートやボランティア等を実施したが、2014 年度も引き続き、被災した人々のために祈り、被災した地域との交流・支援を実施する。

7 教育研究活動の充実

- (1) 生徒を取り巻く教育環境や現代の生徒の心身の状況について、学校教育研究会(教研)、拡大学年会、PTA 学習会、保護者会(全体及びクラス PTA)などを通して、教職員、養護教諭、スクールカウンセラー、保護者が共に学び、話し合う機会を増やす。
- (2) 新カリキュラムの教育内容のうち、2014 年度より「ボランティア講座」「大学入門講座」のプログラムを実施していく。
- (3) 教員免許更新制度の推移を見守りながら、該当者は研修が保障されるよう校務の軽減をはかる。
- 8 総合学習の整備・発展
- (1) 1年生は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿と横浜フィールドワークを実施する。
 - (2) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考える体験・研修旅行」を発展させる。A) 農作業体験をしながらの田舎暮らしを学ぶ(新潟県魚沼市)、B) 長崎の文化・歴史を学ぶ、C) 沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ、D) 韓国の歴史・文化の学習および現地の高校生との出会い、E) 米国ホームステイ(インディアナ州・カリフォルニア州)、の中から選択させて1年間の授業と実地研修を行い、内容を深めていく。
- 9 国際交流活動の推進
 - (1) 年間の留学生を受け入れ、留学生の学習と共に明学生との交流をすすめる。
 - (2) 総合学習の一環として実施しているアメリカ・ホームステイプログラムの中で、インディアナ州パデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会との交流をすすめる。
 - (3) 総合学習の一環として友好協力校の提携をした韓国の京花(キョンファ)女子中学高等学校、京花女子 English Business 高等学校との交流をすすめる。
- 10 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化
 - (1) 地震・火事などを想定した高校の防災訓練を各学期に1回実施すると共に、大学と連携した防災訓練を計画する。東京私立中高協会と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、「登下校時の緊急 避難校ネットワーク」に取り組み、生徒の安否確認と保護に努める。
 - (2) 大学と連携しつつ、全校生徒が3日間利用できる食料・水、毛布・マットなどの防災用品の整備、「防災マニュアル」の徹底などによって、緊急時に備える。
 - (3) インフルエンザ対策のマニュアル作成、サージカルマスク・消毒液などの備蓄を行う。
 - (4) 体育館の大型冷風機の整備、補水液の整備など、熱中症対策を講じる。
 - (5) 高輪消防署と連携して、教職員向けの AED (自動体外式除細動器) 講習を引き続き実施する。また、 校内に設置してある AED (3 箇所) を定期的に点検整備する。

〔学生・生徒の募集計画〕

- 1 入試に関する高校内の校務分掌体制を見直し、志願者のニーズに合った情報を提供すると共にその動向を 見極めて、質の高い入学者の確保に努める。このために教職員全員で外部の学校説明会、内部の学校説明会 に積極的に取り組む。また、予備校や塾主催の学校説明会についても取り組んでいく。さらに、学校案内や ホームページ等の充実を図る。
- 2 基礎学力を向上させるために、推薦合格者に基礎力確認テスト(英数国)を行い、入学前から指導する。

3 2015年度生募集計画

募集人員 男女 330 名 (前年度同数)

募集方法 推薦入試1回(120名)

一般入試 2 回 (第 1 回 150 名、第 2 回 60 名)

4 広報活動 学校説明会(校内6回、校外11回)

〔その他の特記事項〕

1 自己点検・評価の実施 年度の終わりに、自己点検・評価を実施し、理事会に報告する。

2 外部の専門機関による評価 外部の専門機関による高校の評価を実施し、教育活動の点検と見直しを行う。

【明治学院中学校·明治学院東村山高等学校】 〔新增設計画〕

2014年4月の改組・増設はなし

[教育・研究における重点分野]

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし、道徳人・実力人・世界人の陶冶を教育目標とする。教職員と生徒が、神さまの比類の無い愛と赦しを学び、イエス・キリストの言葉を心に宿らせ、深い人格の交流によって共に切磋琢磨、自己変革し、成長を喜び合う教育を目指している。

【道徳人】神さまが与えてくださった使命に気付き、世界に満ちる恵み、感動、神秘に目を見張ることのできる感性を持った人のことである。つまり、自分に与えられた権利と果たさなければならない義務とをわきまえ、規律を守り、神さまと人々とを心から愛することのできる人となることである。

【実力人】キリスト教に基づく人格教育の力強い働きかけに揺り動かされて覚醒し、自分の歩むべき道を 見定めることのできる人のことである。つまり、神さまが与えてくださった能力や特質を遺憾なく発揮し、 神さまと人々とに謙虚に仕えることのできる人となることである。

【世界人】国籍や民族などを超えて、世界的視野と行動力とを持つ人のことである。神さまが比類のない愛によって支えてくださり、この世界にいのちを与えてくださった存在の意味を知り、自分と同じように神さまから愛されている人々のことを心に留め、世界の平和と隣人の幸福を祈念しつつ良き働き人として奉仕する力を持った人となることである。

以上の理念に沿った具体的な教育活動を進める。

1 キリスト教教育

- (1) 礼拝
 - ①本校のクリスチャン教職員だけでなく、各地で活躍する本校出身の牧師や信徒、献金を継続的に送っている施設・団体の関係者、また近隣教会の牧師を招いて特別礼拝を開催し、礼拝の充実をはかる。
 - ②明治学院全体との精神的つながりを深めるため、学院牧師をはじめ、学院の理事・監事及び教職員に礼拝での説教・奨励をお願いする。
 - ③定期的に讃美歌指導、音楽による賛美礼拝を行う。また、キリスト教活動委員会の指導で聖歌隊を組織 して特別礼拝等で礼拝奉仕をする。
 - ④英語ネイティヴ・スピーカーの奨励者による、英語礼拝を行う。
 - ⑤生徒に対して、近隣教会への出席を奨励する。
- (2) 音楽の教科授業を通して生徒への讃美歌指導を行う。また、希望する生徒を選抜して学院オルガニストによるオルガン指導を勧める。
- (3) ボランティア活動

中学では教科・行事でのボランティア学習、高校では支援型ボランティア活動を継続し、フィリピンの 経済的に困難な子供の就学支援、タイのエイズ孤児への学費・生活費支援活動の充実をはかる。

ハンドベル部、ブラスバンド部による教会や病院・老人ホーム等での演奏、将棋部の老人ホームでの対局、家庭科の体験学習等、地域社会のニーズに応えるボランティア活動を展開する。

- (4) キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の榛名ワークキャンプ、つなぎプロジェクトとしての 小諸ワークボランティア、台湾ワークボランティアに生徒が参加できるように努める。
- (5) 教職員のキリスト教教育研修

教職員相互の校内研修会を行いキリスト教教育の課題を学び合う。またキリスト教学校教育同盟等が主催する研修会への参加を促す。

(6) キリスト教教育懇談会

近隣教会の牧師や教会学校教師等を招いてキリスト教教育懇談会を定期的に開催し、本校キリスト教教育の充実をはかる。

- (7) 東日本大震災の被災者を覚える礼拝、祈りを継続するとともに、中高で可能な援助を継続する。
- 2 カリキュラムの検討と学力の向上
 - (1)「学習プログラム」の継続実施

2010年度開始、2012年度に完成した「学習プログラム」の定着と進化をはかり、教育活動の活性化に 努める。

- ①中高6年間を到達目標ごとに2学年毎の3ステージに分ける。
- ②中 1・2 の 2 年間は基礎・基本を確立する期間とし、生活習慣・学習習慣の定着により、その後の学習・ 生活の土台作りと位置付ける。
- ③中3と高1の2年間は、明確な自己の使命感・職業観、これを特にベルーフと呼んで、それをもとに した的確な進路選択ができるようにキャリアガイダンス、及びキャリアデザイン教育を行う。
- ④高2から他大学受験コース(理系・文系)と明治学院大学推薦進学コース制とに分ける。
- ⑤受験コースでは難関大学合格を目指す。そのため、受験指導・授業及び校内講習の充実をはかる。
- ⑥推薦進学コースでは、卒業後、明治学院大学で学ぶことを前提に、大学で学ぶ基礎力(アカデミック・リテラシー)を養成する。内容は、少人数のゼミ形式による調べ学習・レポート作成・発表、明治学院大学の専任教員を招いての特別授業の組み合わせである。さらに、高3の3学期には、J.C.バラ・プログラム、大学入学前教育(リメディアル教育)等を大学と共同して行う。($\rightarrow 4$ 中高大連携の推進)
- ⑦6年間の学習内容について、総合学習を含めて検討する。また、先取り学習、少人数・習熟度別授業(英語・数学)、補習・講習の充実、補習担当講師、チューター制度、自習室整備等によって学習の態勢を強化する。
- ⑧図書館を活用した読書教育、図書館利用教育の為に図書館施設・態勢の整備を図る。
- ⑨中学は、英語のプログレス 21(英語教育メソッド)の授業効果を上げるため、ネイティヴ・スピーカーの分級授業、下位層の補習等、手厚い英語教育を展開する。数学は少人数・習熟度別授業、先取り学習を行う。また、実験・実習・観察を重視するカリキュラムを展開する。学習に対する理解が遅れている生徒への補習制度並びに、学力の一層の向上を目指す生徒への講習制度をさらに充実したものとする。言葉の教育・読書の習慣作りのために終礼での 10 分読書を行なう。
- ⑩高校は、授業の充実を基本に、少人数・習熟度別授業の設定で生徒のニーズに合わせた授業も展開する。 英語はプログレス 21 の授業効果を高めるために、一クラス二分級の習熟度別クラス編成を行う。高 2・ 高 3 は受験状況に応じたコース制により、教育効果を向上させる。

また授業の理解が遅れている生徒への補習制度を継続し、自習補助の環境を整備する。並びに、学力の一層の向上を目指す生徒への講習制度を一段と充実したものとする。卒業時の英語力向上策として、高 3 三学期に進路決定者を対象として、英検、TOEFL 受験の補習を実施する他、希望者(10 名以上)を募って 3 週間の米国英語研修を実施する。

(2) シラバスの整備

現行の「学習プログラム」および学習指導要領に基づいたカリキュラムによるシラバスを整備・公開している。シラバスは冊子として生徒に配布し、これによって入学から卒業までの各教科・学年、各ステージの教育目標・内容を明確にして、自己点検評価の基準とする。

- 3 生徒の多様な進路実現のための指導
 - (1) 3年間ないし6年間の土台を作る導入期は、基本的生活習慣を確立し、自律の精神を養う。併せて学年の集団作りに配慮し、学びに向かう集団作りをする。
 - (2) 個々の生徒の成績分析会及び面接を大切にし、成績面ばかりでなく、生活全般の指導を実施する。
 - (3) 大学受験を生徒の自立にとって大切な機会と捉え、人生を切り開く力を養う。

- (4) 生徒が、自分の進路を見定めることのできる「**進路の手引き」を改訂して生徒全員に配布し、進路選 択に活用する**。
- (5) 進路指導部と他大学受験コース担当者による受験指導会議を定期的に開く。
- (6) ステージごとの会議を開催し、達成度の確認、指導法の研修を行う。
- (7) 中学新入生と高校推薦入学生には、入学前に連絡登校日を設けて、学習準備を促す。

4 中高大連携の推進

「明治学院一貫教育宣言」により明記された一貫教育の課題を積極的に担う。

- (1) 明治学院大学系列校特別推薦入試に関する情報交換を密にし、特別推薦入試に相応しい生徒の進路指導を徹底する。また、一貫教育の特色を生かし、明治学院のアイデンティティーを持った生徒を育てるように努める。
- (2) 明治学院大学進学予定者には、アカデミック・リテラシーの科目によって大学での研究基礎力をゼミ 形式で養うとともに、大学教員が直接授業を行うことによって、生徒が最新の学問内容や水準に触れて知 的関心を高めるとともに学科内容を正しく知る機会(年間約15回を予定)とする。
- (3) 大学と協力して大学入学前教育として行われる、経済学部・社会学部・法学部による課題の実施、法学部法律学科や国際学部国際キャリア学科による学科説明会、並びに教養教育センター主催の「J. C. バラプログラム」に積極的に取り組む。
- (4) 中高スピーチコンテスト審査員として大学教員の派遣を依頼し、中高生の英語力の一層のレベルアップをはかる。
- (5) 中1の白金キャンパス訪問、高1の横浜キャンパス訪問を継続して行い、学院に学ぶ自覚を高める。
- (6) 中高大の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の向上をはかる。
- (7) 臨床心理士資格取得を目指す大学院心理学研究科学生の実習受け入れ、他学部からの教育実習受け入れ、ボランティア活動の共催、教科教育活動並びにアカデミック・リテラシーでの協力関係など、中高大の一層の連携強化に努める。
- 5 行事・課外活動の充実
 - (1) 体育祭、6 月プログラム(修養会・研修旅行)、臨海教室、ヘボン祭(文化祭)、クリスマスの集い、合唱祭などの行事を実施する。生徒たちの主体的な運営によって、自主性・協調性を育み、また成功に活かされ、失敗に学ぶ体験の積み重ねによる自立を促す。
 - (2) 授業、部活動、家庭学習のバランスのとれた学校生活が送れるようにする。
 - (3) 部活動の活性化を図るため、活動場所の整備を行う。

6 国際交流

- (1) 高校生を対象とした本校独自の 40 日間ホームステイを充実させる。目的は米国のクリスチャン家庭で生活の中に活かされているキリスト教に接して、その社会や文化について理解と友好を深め、国際社会に貢献することの出来る人材を育成することである。また、高 3 三学期の進路決定者のうち、希望者(10 名以上)を募って 3 週間の米国英語研修を実施する。
- (2) AYUSA(Academic Year in USA)や YFU(Youth For Understanding)を利用した留学制度を一層充実させる。
- (3) 中3を対象とした語学研修と異文化体験のプログラムとして、ワシントン州シアトルを拠点としたサマーキャンプを継続して行う。
- (4) 本校への留学生の受け入れ・交流に努め、「世界人」としての自覚を持てる教育環境を整備する。
- 7 防災教育・訓練、防犯対策・夏季暑さ対策の強化
 - (1) 火事・地震などを想定した防災訓練を年間2回実施する。また防災士講習に教職員を派遣して、専門知識と資格を有し、防災対策の中核となりうる人材を複数養成する。
 - (2) 東村山消防署と連携して教職員向けの救命・AED 講習を引き続き実施する。また東京私立中高協会第

11 支部と連携して災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、「登下校時の緊急避難校ネットワーク」に協力して生徒の安否確認と保護に努める。

- (3) 防災倉庫(帰宅困難生徒が 3 日間待機できる食料・水・保温シート・簡易トイレなど)や AED(3 箇所 に設置)の点検整備を定期的に行い、これらの拡充に努める。
- (4) 緊急時の保護者・家庭への連絡方法として、学校ホームページでの伝達に加えて一斉メールを運用する。
- (5) 防犯訓練、通学路の安全点検を行う。校内防犯カメラ(12 箇所に設置)の点検整備を行う。
- (6) SNS の使用については、「ソーシャルメディアポリシー」の徹底をはかり、生活指導の重点事項とする。
- (7) 新型インフルエンザ対策として、サージカルマスク、消毒液の備蓄をする。
- (8) 夏季の暑さによる光化学スモッグや熱中症の被害防止の為に適切な対策を講ずる。

8 校地整備事業

学院創立 150 周年記念事業として、グラウンド人工芝化・ビオトープ (生物生息空間)設置・正門改修等の校地整備事業を 2015~2016 年度に実施するための準備を進める。事業計画の内容(規模・予算等)については、校地整備事業検討委員会を中心に検討して教職員の了解、学院管財の助言によって具体化を進め、第2号基本金の拡充、経常収支の改善、募金活動の促進等により資金の充足に努める。

- 9 教育研究活動の充実
 - (1) 生徒を取り巻く教育状況や現代の生徒の心理、本校の課題について、「保護者と教師の研修会」(2013年度で 31 回開催)や定例の保護者会、教職員研修会等で、教職員、スクールカウンセラー、保護者がそれぞれに学び、話し合う機会を増やす。
 - (2) 教員の研究研修費規程に基づいた適正な執行により、教育・研究活動の充実を図る。
 - (3) 教員免許更新制度の推移を見守りながら、適正な運用をする。また、初任者研修を継続して実施する。
 - (4) 教員の外部研修として他校での職場研修を試行する。

10 学校評価

学校としてステークホルダーに説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を深めていくことが求められている。本校の教育活動の成果を検証して学校運営の改善を目指す。自己点検、評価は年度末に理事会に報告をする。

(1) 教職員キリスト教研修会

学期毎の教職員キリスト教研修会で、本校のキリスト教教育の評価と展望を共有する。クリスチャンであるなしに拘わらず、キリスト教教育を共に担う研修を行う。

(2) 教職員研修会

学校運営上の課題について継続的に点検・改善する為、年度始めに「4月研修」、年度半ばに「11月研修」を行う。教職員全体で4月に前年度総括、年度方針確認を行い、11月に中間点検とともに次年度の学校方針について検討する。

- (3) 客観的英語教育評価を得るため GTEC(Global Test of English Communication)を全学年で継続実施する。受験ばかりでなく社会や留学先でも使える英語力を育むために「読む・聞く・書く」の 3 技能の到達度を GTEC によって測る。また英検、数検の受験を促す。
- (4) 外部専門業者を活用した学校(授業)評価を行う。
- (5) 地域との交流

近隣住民との懇談会により地域との交流・親睦を深めるとともに、学校評価を受け、学校運営の改善に役立てる。地域商店街や自治会、近隣の日体桜華高、明法中高と共催で観桜会を開催するのを始め、文化活動や生活指導面の交流を深めて協力関係を強める。

[学生・生徒の募集計画]

1 2008 年までの中学受験ブームは鎮静化し、受験率の低下が続いている。公立中高一貫校の選択が進み、本校へも影響が及んでいる。受験生獲得の為に入試状況を継続して検討・分析し、多数の受験生を確保することに努める。入学から卒業までのシラバスを明確に示して「学習プログラム」の周知を図り、本校の教育改革について受験生が正確な理解を得られるように積極的な広報活動を展開する。教職員全員で募集活動を担い、全校挙げて本校に相応しい生徒を獲得できる体制をとる(校内説明会中学6回・高校4回、外部合同説明会中高合計40数回)。中学校や塾への訪問を年間通して丁寧に行い、本校への理解、支援を得られるように務める。

(1) 中学入試

試験日を2015年2月1日午後(2科)、2日・4日午前(各4科)の3回入試とする。面接試験は実施しない。

(2) 高校入試

推薦入試募集定員を50名に増やす一方で推薦条件を厳しくし、中学校生活が充実していた生徒を獲得する方策を検討する。試験日は2015年2月12日とする。また、一般入試では公立高校との併願をし易くする併願優遇制度を多様化し、成績上位者の一層の獲得を目指す。

- 2 募集活動については、コンサルタント会社に引き続き受験データの分析と次年度に向けたアドバイスを求めて改善を進め、多くの受験者の確保を図る。
- 3 2015年度生募集計画

募集人数

中学 140 名 (前年度同数)

高校 240 名 (新入生 120 名、移行生 120 名) (前年度同数)

募集方法

中学 一般入試 (3回実施、午後入試1回、午前入試2回)

高校 推薦入試 (新入生 120 名のうち約 50 名)

一般入試(面接・併願優遇制度あり)

[その他の特記事項]

- 1 中高一貫教育の成果を一層挙げるために、**『併設型中高一貫教育校』への移行を目指し、学則の変更、教育課程変更の検討を行う**。
- 2 戦略的な学校経営の一翼を担う事務室の体制作り、広報を含めた能力向上に努める。また教員について人 件費の状況を精査して増員の可能性を追求する。
- 3 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理をはかる 生徒納付金収入だけに頼るのではなく、寄付金(教育振興資金)応募の呼びかけを強化する。また、株式 会社明治学院サービスの活用により、教室貸し出し等による収入の増加を図る。
- 4 卒業生(同窓会員)への働きかけ強化

文化祭での Back to The Campus (同窓会の企画) の充実、卒業生の成人式および還暦の祝い等、同窓会との協力で卒業生の母校愛の結集を図り、今後の教育を支える協力・連携体制を強化する。

- 5 学院創立 150 周年記念事業を推進する。
 - (1) 校地整備としてキャンパス外構工事を具体化する。
 - (2) 中学棟・チャペルの改築について長期計画構想を検討する。
 - (3) 教職員・PTA・同窓会がひとつとなって記念事業、募金活動を推進する。

以上